

4－（３） アオナマコの資源管理方法確立調査

足立 惣平

目的

鳥取県におけるなまこ類は、約 9 割が境港で漁獲されている。直近 5 年間ににおける境港で漁獲されるなまこ類の約 5 割以上がアオナマコ（標準和名：マナマコ）であり、主に美保湾で潜水漁業と桁網（かい桁）によって漁獲されている。アオナマコの水揚量は、2007 年から 2008 年に大きく減少しており、その後、漁業者が主体となり漁獲上限量や漁期を設定することで資源管理を実施し、2010 年から 2013 年の間は増加傾向を示した（図 1）。しかし、2014 年に再び減少し、近年の水揚量は増減を繰り返している。

本調査は、美保湾におけるアオナマコ資源を管理し、安定した水揚量を維持することを目的に、水揚動向の把握と、産卵特性を把握するための調査を実施した。

方法

①水揚量調査

境港におけるアオナマコの水揚量を漁獲統計調査により集計し、経年変化を求めた。

②市場調査

境港において漁期中に毎月 2～4 回の頻度で市場調査を行い、水揚されたアオナマコの重量組成を求めた。

③標本船調査

潜水漁業を行う漁船 5 隻に標本船調査を依頼し、収集した潜水人数・時間・水揚量のデータから CPUE（kg/時/人）を求め解析に用いた。漁期前資源量は、CPUE と累積水揚量から最小 2 乗法による回帰直線を作成し、 $CPUE=0$ （漁獲開始前）の累積水揚量を推定することで行った。過去の調査では、調査期間中に CPUE が急増する傾向が認められ、漁期中漁場に参加する個体群が存在する可能性が示唆された（2022 年度鳥取県水産試験場年報参照）。そこで、経過日数と CPUE の回帰直線を 2 通り作成し、それぞれから漁期開始前の初期資源量を推定した。また、初期資源量と、漁期中の合計水揚量との差を算定することで、推定資源残量を求めた。

結果と考察

①水揚量調査

境港における漁法別アオナマコ水揚量の推移を図

1 に示した。2020 年はアオナマコ資源の減少が懸念されたため（2022 年度報告参照）、漁期を 2 月のみとして、桁網漁業を中止した。2021 年～2024 年は潜水漁業と桁網漁業の漁期をそれぞれ 2 月～3 月、3 月～4 月に設定し、水揚量を 200kg/週・人に定めた。

2024 年の水揚量は、潜水漁業で 14.5 トン（前年比 101%）、桁網漁業 4.8 トン（前年比 121%）を示し、潜水漁業、桁網漁業ともに前年を上回った。合計水揚金額は 2,676 万円（前年比 82%）を示し、前年を下回った。

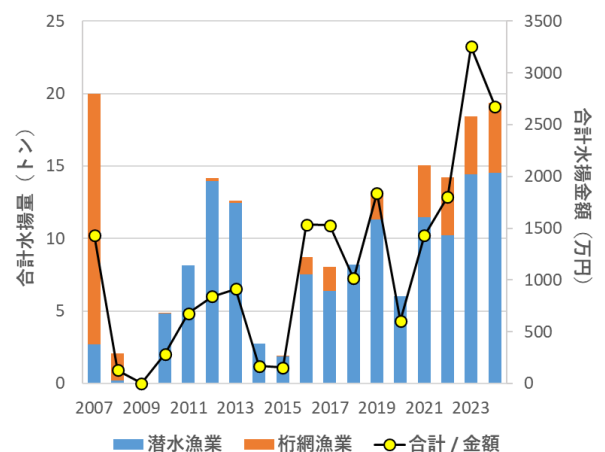


図 1 境港における潜水漁業と桁網漁業によるアオナマコの漁法別水揚量および合計水揚金額の推移

②市場調査

2021 年～2024 年の境港市場調査で測定したアオナマコ重量組成を図 2 に示した。

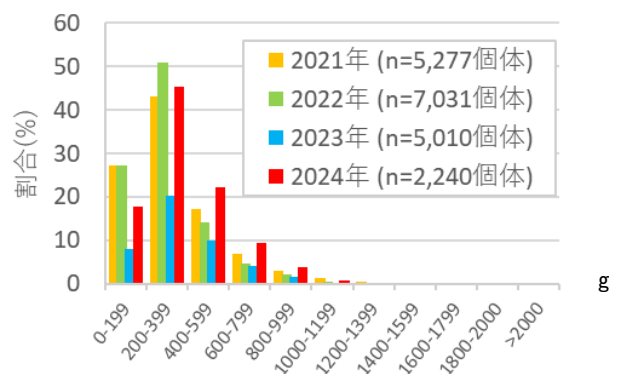


図 2 境港での市場調査で把握したアオナマコの重量組成（2021 年～2024 年）

2020 年と 2021 年の調査結果から、200g 未満の小型個体が全体の 30%近くを占めることが判明した。未成熟な小型個体を保護するため、2022 年から 200g 未満個体の漁獲を避けるように漁獲サイズの規制を実施した。2023 年、2024 年における 200g 未満個体の割合はそれぞれ 8%、18%を示し、小型個体の割合は低水準で推移した。鳥取県漁協境港支所販売職員への聞き取りから、大型個体に比べ、小型個体は単価が低いことが判明している。小型個体の獲り控えが合計水揚げ金額の増加に寄与することが期待されるが、2023 年 8 月から実施されている ALPS 処理水の海洋放出の影響により、中国への輸出が完全に停止したことが一因となり、合計水揚げ金額が減少した可能性が考えられる。

③標本船調査

2024 年の初期資源量算定値は 22.9～23.7 トンを示し、前年度より増加していた。推定資源残量は、合計水揚げ量が前年度並みだったが、3.5～4.3 トンを示し、前年より増加した。推定資源残量は、あくまで推

定値であるため、資源状況が悪化した場合は、速やかに規制サイズの引き上げや、漁期の短縮等の措置をにとり、乱獲を回避する必要がある。

表 1 美保湾アオナマコの漁期開始前の推定初期資源量（トン）と推定獲り残し資源量（トン）

漁期年	漁期開始前の推定	漁期終了後の推定
	初期資源量（トン）	獲り残し資源量（トン）
2020年	8.2～9.7	2.2～3.7
2021年	17.5～19.3	2.5～4.3
2022年	17.2～18.4	3～4.2
2023年	20.9～21.9	2.5～3.5
2024年	22.9～23.7	3.5～4.3